

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アビックス株式会社
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 熊崎 友久
 (氏名) 桐原 威憲
 TEL 045-670-7720
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	739	△14.8	△104	—	△114	—	△114	—
27年3月期	867	8.4	19	—	11	—	10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△4.95	—	△28.7	△8.0	△14.1
27年3月期	0.44	—	2.3	0.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,319	340	25.8	14.76
27年3月期	1,543	455	29.5	19.71

(参考) 自己資本 28年3月期 340百万円 27年3月期 455百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△25	△14	△35	680
27年3月期	△74	△0	141	757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	873	18.1	28	—	16	—	15	—	0.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,102,800 株	27年3月期	23,102,800 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	23,102,800 株	27年3月期	23,102,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による成長戦略や金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調を示したものの、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国における景気の下振れリスクが継続するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、広告業界における総広告費についても、ミラノ万博、企業業績の大幅な伸長、所得増への期待があったものの、「ソチオリンピック2014」、「2014FIFAワールドカップ ブラジル大会」開催に伴う反動減、海外経済の景気減速や個人消費の伸び悩みなどが影響し、通年で前年と同水準となりました（前年比100.3%）。媒体別では、マスコミ四媒体広告費は、全て減少となりましたが、インターネット広告費は、スマートフォン・動画等を利用した広告が堅調に伸長し、全体をけん引する形となりました。屋外広告費についても、外国人観光客増加に伴う影響もあり増加しております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するためローコスト体制を維持しながら、ix-boardやDPS-150といった小型表示機を活用した機器リース事業や運営事業の強化にもつながら新規事業（SNS事業）の立ち上げを中心に展開を図ってまいりました。

当事業年度における事業別の活動と業績は以下のとおりです。

① 機器リース事業

ix-board、DPS-150につきましては、多言語の表現できる看板として評価され、日本国内における外国人観光客の増加に伴い、飲食店舗などを中心に契約が増加しました。

当事業年度におけるix-boardおよびDPS-150等の小型表示機の売上高は、115,215千円と前事業年度と比べ17,771千円の増加となりました。これらは、全て複数年の契約となっておりますので、次期以降も安定的な売上が見込まれます。レンタルにつきましては、大型LED表示機の長期に亘るレンタル契約が中心のため、安定的な売上が計上しております。

以上により、ix-board、DPS-150および大型表示機のレンタル等を合わせた機器リース事業と致しましては、売上高190,911千円と前事業年度と比べ13,183千円の増加となりました。

② 運営事業

映像コンテンツにつきましては、重要なマーケットの一つであるパチンコホール業界において様々な規制が厳しくなったことから、映像コンテンツが制限を受けることとなり、映像配信の総契約数は減少しました。このような状況の中でも、簡易映像制作ソフト「TemPo、iTemPo」が堅調に契約数を伸ばしたことや、新規事業である『SNSと大型LED表示機とを連動した広告システム』が急速に市場での認知を進めることができるなど、今後の展開が期待できる状況を構築することができたものの、映像コンテンツおよび関連ビジネスの売上高は、169,274千円と前事業年度と比べ、6,711千円の減少となりました。メンテナンスにつきましては、保守契約件数およびスポットメンテナンス件数については、ほぼ横ばいにて推移しており、売上高は165,085千円と前事業年度と比べ2,696千円減少とほぼ横ばいにて推移しました。広告媒体収入とその他の運営事業収入を合わせた売上高は、32,452千円と前事業年度と比べ2,742千円の増加となりました。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンスを合わせた運営事業と致しましては、売上高366,812千円と前事業年度と比べ、6,665千円の減少となりました。

③ 情報機器事業

当事業年度においては、映像コンテンツ同様パチンコホール業界において様々な規制が厳しくなったことにより、大きな金額の投資については抑制傾向が強く、その結果受注が減少しました。そのため、パチンコホール業界に頼った体制では大きな改善が見込めないという判断から、中国上場企業と提携し、中国製のLED表示機を扱うことといたしました。これにより、パチンコホール業界以外からの引き合いも増えており、当事業年度への貢献は小さいものの、次期以降の業績へ影響が期待できます。当事業年度の売上高は、181,433千円と前事業年度と比べ、134,553千円の減少となりました。また、中国製LED表示機を取り扱うことになったことから、従来の国内製LED表示機製品在庫を再評価し、評価減を行ったことにより売上総利益が減少しました。

次に当事業年度の販売管理費および一般管理費につきましては、人件費は242,914千円と前事業年度と比べ、16,548千円の増加となり、その他の経費としては227,697千円と5,165千円の減少となりました。これは、全社で取組んでいる業務効率化に伴う経費削減が主な要因と考えられます。

販売管理費および一般管理費の合計と致しましては、11,383千円の増加となりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高739,157千円（前期比128,034千円減）、営業損失104,496千円（前期は営業利益19,839千円）、経常損失114,156千円（前期は経常利益11,569千円）、当期純損失114,460千円（前期は当期純利益10,233千円）となりました。

（次期の見通し）

当社は、現状ローコスト体質が維持されており、安定収益ビジネスも堅調に推移しております。今後につきましても、新規事業(SNS事業)を含めた安定収益の獲得を強化する方針を継続し、環境やニーズに合わせたビジネス展開を図っていく所存でございます。事業別の売上予想は、以下の通りです。

	平成29年3月期 業績予想 (百万円)
機器リース事業	225
運営事業	362
情報機器事業	287
売上高合計	873

機器リース事業につきましては、ix-board、DPS-150等を中心として、急増する外国人観光客向けの多言語表示看板としての需要が今後も増加していくことが予想されており、契約数を飛躍的に拡大できると見込んでおります。

運営事業につきましては、映像コンテンツについては、引き続き減少の傾向が想定されてはおりますが、メンテナンスにおいては安定的な収益が見込めることに加え、新規事業(SNS事業)による収益が徐々に見込めていることから、全体としては、ほぼ横ばいで推移すると見込んでおります。

情報機器事業につきましては、中国企業との提携により、低価格で調達できるLED表示機を主力とし、オリンピック需要はもちろんのこと、パチンコホール業界以外の一般屋外市場、及び従来のLCDマルチスクリーンに対するエンドユーザーからの要望(LCDフレームが無い大画面にしたい等)を解消できる表示機として、パチンコホール業界以外の市場へ展開し、販売強化していくことで売上の拡大を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当期の財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,085,733千円（前期末比240,139千円減）となりました。これは、売掛金の減少（前期末比86,140千円減）と商品及び製品の減少（前期末比107,256千円減）及び現金及び預金が減少（前期末比76,261千円減）したことによるものです。

② 固定資産

当期末における固定資産の残高は、233,687千円（前期末比15,660千円増）となりました。これは、機器リース事業の拡充によりレンタル資産が増加（前期末比20,440千円増）したことによるものです。

③ 流動負債

当期末における流動負債の残高は、347,052千円（前期末比70,376千円減）となりました。これは、支払手形の減少（前期末比59,272千円減）と未払消費税の減少（前期末比10,987千円減）によるものです。

④ 固定負債

当期末における固定負債の残高は631,480千円（前期末比39,550千円減）となりました。これは、社債が減少（前期末比60,000千円減）したことによるものです。

⑤ 純資産

当期末における純資産の残高は、340,888千円（前期末比114,550千円減）となりました。その要因は、当期純損失の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの分析)

当事業年度における現金および現金同等物の当期末残高は680,948千円で前期末と比べて76,261千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費60,696千円の計上と売上債権の減少額70,204千円や棚卸資産の減少額51,128千円があったものの、税引前当期純損失114,156千円の計上と仕入債務の減少額64,807千円等の影響により、25,477千円の支出（前年同期は74,909千円の支出）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出5,308千円と、ソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出4,796千円等により、14,968千円の支出（前年同期は994千円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入250,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出227,736千円及び社債の償還による支出60,000千円等により、35,815千円の支出（前年同期は141,339千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	31.7	38.0	31.8	29.5	25.9
時価ベースの自己資本比率	70.2	122.1	194.7	281.3	213.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.6	37.6	—	—	—

(注)

- 各指標は以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「—」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後の機器リース事業、運営事業を中心とした新規事業(SNS事業)の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、機器リース事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、運営事業におけるSNSを活用したビジネスや新たなマーケットの拡大に向けて積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

② 法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害について

当社が機器リース事業、運営事業において行っている映像コンテンツや情報の配信は、通信ネットワークシステムに依存しております。自然災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合や当社が管理運営するハードウェア及びソフトウェア等に不具合が発生した場合など、システム障害の発生によって、当社の事業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度及び当事業年度において、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当事業年度においては、重要な営業損失を計上致しました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、機器リース事業の展開による成長基盤の確立や全社的なコスト構造の見直しによる収益性の改善、および資本の増強による安定的な財務基盤の実現等の経営改善策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成していません。

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、主たる事業は、LED表示機を活用した販促支援サービスの提供やレンタル等を行う「機器リース事業」、映像コンテンツの作成や配信その他関連事業、メンテナンスを行う「運営事業」、表示機等の販売を行う「情報機器事業」です。

「機器リース事業」

当社のLED表示機等を活用したix-board、DPS-150、DPS-150Lightを活用した販促支援サービスおよびスポーツ・イベントレンタルが中心です。

①ix-board、DPS-150、DPS-150Light

月額サービス料にて新小型電子看板による販促システムを提供する事業

②スポーツ・イベントレンタル

スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業

ix-board、DPS-150、DPS-150Lightは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。

また、多言語表示対応しており、英語、中国語、韓国語、フランス語などさまざまな言語の翻訳および表示が可能となるため、外国人の集客にも効果が見込めます。月額のサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、このマーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

①映像コンテンツ

LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業

②メンテナンス

当社製LED表示機ユーザーに対しての施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたいが、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけではなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「情報機器事業」

当社のLED表示機等を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりであります。

① サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー(ICチップ)等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

② ポールビジョン

LEDによって発光するユニット(通常高さ2メートルのスティック)を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。新小型電子看板「DPS-150」及び「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した新製品です。

③ A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、①人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現）スタッフの集まりとする）、②事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々へ最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供する機器リース事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROA）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①運営事業、機器リース事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけでなく、スポット映像受注や番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けております。機器リース事業については、今後5年に亘る安定収益の計上につながる最重要戦略分野と位置付けており、ix-board、DPS-150をはじめとする月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。機器リース事業を強化し、耐久性の高いLED製品の特徴を活かした長期安定経営を目指すものとします。

②デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、引続き導入は、進んでくると予想しております。今後は屋外の大型表示機だけでなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

③ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していく為には、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテンツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カーディーラーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。DPS-150、DPS-150Light及びix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

②在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

③ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら適用の検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,210	680,948
受取手形	-	16,120
売掛金	198,386	112,245
商品及び製品	290,270	183,013
仕掛品	69	-
原材料及び貯蔵品	69,366	63,416
前渡金	1,809	22,645
前払費用	9,249	6,779
その他	122	1,106
貸倒引当金	△611	△543
流動資産合計	1,325,872	1,085,733
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,229	1,229
減価償却累計額	△398	△521
建物附属設備(純額)	830	707
工具、器具及び備品	329,036	284,829
減価償却累計額	△289,316	△255,664
工具、器具及び備品(純額)	39,719	29,164
レンタル資産	145,056	179,851
減価償却累計額	△67,710	△82,064
レンタル資産(純額)	77,346	97,786
リース資産	91,988	96,806
減価償却累計額	△34,943	△44,810
リース資産(純額)	57,045	51,996
有形固定資産合計	174,941	179,654
無形固定資産		
ソフトウェア	13,752	16,263
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	14,703	17,214
投資その他の資産		
投資有価証券	873	5,638
破産更生債権等	699	514
長期前払費用	2,195	3,792
差入保証金	24,910	24,754
その他	403	2,632
貸倒引当金	△699	△514
投資その他の資産合計	28,382	36,818
固定資産合計	218,027	233,687
資産合計	1,543,900	1,319,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,508	11,235
買掛金	22,307	16,772
1年内返済予定の長期借入金	204,336	203,480
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
リース債務	9,032	11,545
未払金	5,607	11,590
未払費用	15,763	16,057
未払法人税等	2,522	933
未払消費税等	15,142	4,154
預り金	3,580	3,927
前受収益	6,744	7,288
製品保証引当金	156	66
その他	1,728	-
流動負債合計	417,429	347,052
固定負債		
長期借入金	472,980	496,100
社債	150,000	90,000
長期預り金	20,042	18,044
リース債務	27,720	27,127
その他	288	208
固定負債合計	671,031	631,480
負債合計	1,088,460	978,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,481	479,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△24,042	△138,502
利益剰余金合計	△24,042	△138,502
株主資本合計	455,439	340,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△90
評価・換算差額等合計	-	△90
純資産合計	455,439	340,888
負債純資産合計	1,543,900	1,319,421

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
機器リース事業収入	177,728	190,911
運営事業収入	373,477	366,812
情報機器事業収入	315,986	181,433
売上高合計	867,192	739,157
売上原価		
機器リース事業原価	63,872	68,724
運営事業原価	110,571	131,198
製品期首たな卸高	264,100	285,742
当期製品製造原価	285,196	130,296
合計	549,297	416,039
他勘定振替高	※1 49,874	※1 65,187
製品期末たな卸高	285,742	177,731
情報機器事業原価	※2 213,680	※2 173,119
売上原価合計	388,124	373,041
売上総利益	479,068	366,115
販売費及び一般管理費	※3, ※4 459,229	※3, ※4 470,612
営業利益又は営業損失(△)	19,839	△104,496
営業外収益		
受取利息	152	178
受取配当金	-	2
受取手数料	365	524
受取賃貸料	437	-
投資有価証券売却益	276	2,776
固定資産売却益	882	-
その他	158	52
営業外収益合計	2,273	3,533
営業外費用		
支払利息	7,562	10,500
支払保証料	998	937
社債利息	1,289	1,211
その他	692	543
営業外費用合計	10,543	13,193
経常利益又は経常損失(△)	11,569	△114,156
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,569	△114,156
法人税、住民税及び事業税	1,336	304
法人税等合計	1,336	304
当期純利益又は当期純損失(△)	10,233	△114,460

製造原価明細書

【機器リース事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,952	4.6	1,491	2.2
II 経費	※1	60,836	95.4	67,233	97.8
合計		63,789	100.0	68,724	100.0
他勘定受入高	※2	83		—	
機器リース事業原価		63,872		68,724	

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	3,617千円	外注費	3,846千円
減価償却費	42,373千円	減価償却費	46,680千円
支払手数料	14,845千円	支払手数料	16,705千円

(注)※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
他勘定受入高の内訳		他勘定受入高の内訳	
レンタル資産	83千円	レンタル資産	一千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【運営事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		27,343	24.7	29,060	22.1
II 経費	※1	83,227	75.3	102,138	77.9
運営事業原価		110,571	100.0	131,198	100.0

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経費の主な内訳		経費の主な内訳	
外注費	70,498千円	外注費	89,277千円
減価償却費	12,486千円	減価償却費	12,772千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【情報機器事業製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	149,999	52.6	67,693	52.0
II 経費		135,157	47.4	62,534	48.0
当期総製造費用		285,157	100.0	130,227	100.0
期首仕掛品たな卸高		108		69	
期末仕掛品たな卸高		69		—	
当期製品製造原価		285,196		130,296	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経費の主な内訳 外注加工費	135,157千円	経費の主な内訳 外注加工費	62,534千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、ロット別実際原価計算であります。
なお、個別プロジェクト案件については、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	479,481	△34,275	△34,275	445,205	—	—	445,205
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失(△)	—	10,233	10,233	10,233	—	—	10,233
資本金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	10,233	10,233	10,233	—	—	10,233
当期末残高	479,481	△24,042	△24,042	455,439	—	—	455,439

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	479,481	△24,042	△24,042	455,439	—	—	455,439
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失(△)	—	△114,460	△114,460	△114,460	—	—	△114,460
資本金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	—	—	—	—	△90	△90	△90
当期変動額合計	—	△114,460	△114,460	△114,460	△90	△90	△114,550
当期末残高	479,481	△138,502	△138,502	340,978	△90	△90	340,888

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	11,569	△114,156
減価償却費	56,158	60,696
ソフトウェア償却費	5,278	5,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△248	△252
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△78	△89
受取利息及び受取配当金	△152	△181
支払利息	7,562	10,500
社債利息	1,289	1,211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△2,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,932	70,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △56,016	※2 51,128
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,557	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,904	△64,807
未払金の増減額 (△は減少)	△2,876	2,833
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,186	△557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,142	△10,987
その他	3,653	△21,027
小計	△65,086	△12,825
利息及び配当金の受取額	152	181
利息の支払額	△9,026	△11,496
法人税等の支払額	△950	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,909	△25,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△720	△24,400
投資有価証券の売却による収入	996	22,276
有形固定資産の取得による支出	△1,222	△5,308
有形固定資産の売却による収入	1,010	-
無形固定資産の取得による支出	△1,060	△4,796
その他	-	△2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994	△14,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△156,156	△227,736
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
セール・アンド・リースバックによる収入	14,001	14,989
リース債務の返済による支出	△6,506	△13,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,339	△35,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,434	△76,261
現金及び現金同等物の期首残高	691,776	757,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 757,210	※1 680,948

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) レンタル資産（リース資産を除く）

レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、広告運営用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 2～15年

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しています。

また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
レンタル資産	31,840千円	62,146千円
リース資産	14,001	—
販売費及び一般管理費	4,032	3,041
計	49,874	65,187

※2 通常の販売で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

(前事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,239千円が情報機器事業原価に含まれております。

(当事業年度)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損54,967千円が情報機器事業原価に含まれております。

※3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	64,260千円	63,160千円
給料手当	103,485	116,479
賞与	22,938	24,951
運賃及び荷造費	10,797	10,869
広告宣伝費	48,337	37,814
支払手数料	66,699	64,821
支払地代家賃	27,172	27,649
外注修理費	9,437	6,424
研究開発費	528	1,153
貸倒引当金繰入額	△248	△252
製品保証引当金繰入額	156	19
減価償却費	4,006	4,236

※4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	528千円	1,153千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800	—	—	23,102,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,102,800	—	—	23,102,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	757,210千円	680,948千円
現金及び現金同等物	757,210千円	680,948千円

※2 たな卸資産の増減額に含まれる振替金額

(前事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額31,840千円、たな卸資産からリース資産への振替金額14,001千円、レンタル資産からたな卸資産への振替金額207千円が含まれています。

(当事業年度)

営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産への振替金額62,146千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載していません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントの概要

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	機器リース事業収入	運営事業収入	情報機器事業収入	合計
外部顧客への売上高	177,728	373,477	315,986	867,192

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社セキネネオン	122,283

※当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるためセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	機器リース事業収入	運営事業収入	情報機器事業収入	合計
外部顧客への売上高	190,911	366,812	181,433	739,157

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	19円71銭	14円76銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	0円44銭	△4円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	455,439	340,888
普通株式に係る純資産額(千円)	455,439	340,888
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,102,800	23,102,800
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,102,800	23,102,800

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	10,233	△114,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	10,233	△114,460
普通株式の期中平均株式数(株)	23,102,800	23,102,800

(重要な後発事象)

第三者割当増資について

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当により新株を発行することを決議し、平成28年5月13日に払込が完了しています。

①発行株式の種類及び数	当社普通株式	739,200株
②募集株式の払込金額	1株につき	119円
③払込金額の総額		87,964,800円
④増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	43,982,400円
	増加する資本準備金の額	43,982,400円
⑤払込期日		平成28年5月13日
⑥割当方法		特定の第三者に割り当てる
⑦資金使途		事業資金

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

区分	第27期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
ポールビジョン大型	4,366	△82.7
サイバービジョン(屋外)	100,321	△33.1
A-Line	2,419	+137.5
DPS-150	5,558	△87.4
その他情報機器	4,303	△81.0
合計	116,970	△51.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。
 3 当該金額には、レンタル資産の製造分が含まれております。

②受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込生産を行っております。

③販売実績

区分	第27期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
(機器リース事業収入)	190,911	+7.4
レンタル収入	75,696	△5.7
ix-board	67,796	+1.8
DPS-150	47,418	+53.7
(運営事業収入)	366,812	△1.8
コンテンツ収入	169,274	△3.8
メンテナンス収入	165,085	△1.6
広告媒体収入	19,172	+7.9
その他の運営事業収入	13,280	+11.2
(情報機器事業収入)	181,433	△42.6
ポールビジョン大型	18,885	△45.3
サイバービジョン (屋外)	111,133	△13.4
A-LINE	10,070	+298.0
その他情報機器事業収入	41,344	△68.7
合計	739,157	△14.8

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。